

令和4年度 環境創造センター県民委員会議事録

●日時・場所

令和5年3月6日(月)午後2時
環境創造センター交流棟 学習室A

●議事

議題

- (1) 令和4年度環境創造センター事業報告(中間報告)について
- (2) 令和5年度環境創造センター年次計画について

●出席委員

福島大学共生システム理工学類	客員教授	河津 賢澄
福島県商工会議所連合会	理事	坪井 大雄
福島県農業協同組合中央会	常務理事	今泉 仁寿
福島県消費者団体連絡協議会	会長	高野 イキ子
一般財団法人福島県婦人団体連合会		渡辺 佳子
福島県PTA連合会	副会長	野木 和洋
<オンラインによる参加>		
福島県商工会連合会	専務理事	石本 健
福島県小学校長会		阿部 貴史
(以上8名)		

●欠席委員

福島県市長会		品川 萬里
福島県町村会	会長	遠藤 智
(以上2名)		

●事務局出席職員

福島県環境創造センター	所長	上榎 治男
	副所長	橋本 武
	総務企画部長	鈴木 雄一
	研究部長	小田島 正
	調査・分析部長	國井 芳彦
	主任専門研究員兼副部長	半澤 徹 ほか
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
福島研究開発部門福島研究開発拠点廃炉環		
境国際共同研究センター(JAEA)		
	センター長	岡本 孝司
	環境影響研究ディビジョン長	飯島 和毅
	研究推進室長	田中 真

国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点 (NIES)

拠点長 松田 和久

<オンラインによる参加>

環境共生課

研究グループ長 林 誠二

副主査 小野 顕広

主事 柳沼 晶穂

●内容

1 開会

2 議事

「議題（１）令和４年度環境創造センター事業報告（中間報告）について」及び
「議題（２）令和５年度環境創造センター年次計画について」

事務局（國井調査・分析部長、小田島研究部長、鈴木総企画部長）から資料 1-1
を中心に説明し、以下の質疑等があった。

【坪井委員】

活動が形になって現れているということが企業からみた感想である。

大宮で震災の後から物販の事業を担当している。県産品を購入してくれた方からアンケートを徴取しており、2012 年 1 月の段階では、3 割強の方が県産品が心配と回答していた。2023 年 1 月アンケート結果では、心配と回答した方が 1.7 パーセントに減少した。毎回 2 千名くらいの購入者から抽出してアンケートを取っているの、ほぼ間違いないと思われる。こういった活動が形となって現れていると感謝している。

教育という観点からの情報発信が多いようだが、我々は経済団体なので対企業ということでの情報発信について伺いたい。

東日本大震災・原子力災害伝承館との違いも含めて、教育に特化しているのは正しいと思われるが、企業側もここ数年コロナというものがあったので、環境とか人口減の問題などを先送りしてきた面があるが、5 月以降は本格的に取り組んでいく動きが間違いなく出てくると思われるので、是非、地元や県内企業などに環境創造センターを活用してもらいたい。企業へも広報してもらいたい。本日、コミュタン福島の新展示室を見学したが、十分大人でも対応できる施設であると感心したので、その辺を考えてもらいたい。

【鈴木総務企画部長】

コミュタン福島に実際来館する方は小学生が多いということがある。企業への誘客の面では、工業団地内にあることから団地内の企業へ会議室の利用など案内している。

企業との連携では、コミュタン福島のイベントで、県中地方振興局経由で企業から段ボールを利用した企画出展をしてもらった。また、SDGs 講座では、企業の方も参加してもらっていた。

子どもに来てもらうのも大事だが、委員御指摘のとおり、大人の方も十分学べる施設と考えているので、企業の皆様にも研修などで足を運んでもらえるように誘客に努めたい。

【坪井委員】

商工会議所連合会としても広報などの面で協力できるので、依頼してもらえればと思う。

【河津委員長】

企業に対するPRは必要、また、比較的経費がかからない講演会とか、交通費の補助とか考えてもらいたい。いわゆる支援センターのような所だとバス代補助があったりする。色んな方面で利用してもらえるような仕組みづくりを、予算面も含めて事務局で調べてもらい情報発信して欲しい。

【石本委員】

令和5年度の年次計画で猪苗代湖の水質保全についてあまり記載がないようだが、20年くらい前に猪苗代湖裏磐梯湖沼群水環境保全条例という全国でも画期的な条例ができ水質日本一を目指すということだったが、最近そういう話は聞かなくなった。原因としては、聞いたところでは、大腸菌群が出たので対象にならないとのことだったが、大腸菌群といっても自然由来のものなので水質には影響はない。猪苗代湖の水環境の保全関係について、情報発信とか教育に関係すると思うが、観光振興という観点から我々の団体でも大事な点なので、現在の取組みと今後の取組みについて聞きたい。

また、福島第一原子力発電所で、この春から夏にかけて処理水が放出される予定であるが、本日付けの地元紙一面では県民の90%が風評被害が出るだろうと回答している。風評については、国や東電でいろいろ対策を取っているが、実際に風評被害が出れば、被害を被るのは福島県民なので、福島県も積極的に抑止対策を講じる必要があると思う。これも情報発信とか教育に関係すると思うが県の考えを聞きたい。

【國井調査・分析部長】

猪苗代湖の水質保全事業について、資料1-1の2頁に猪苗代湖流入河川調査について写真を載せている。平成14年頃までは日本国内で水質日本一が続いていたが、自然由来のものと思われる大腸菌群数の基準超過によりランク外となっていた。昨年頃から環境基準の見直しにより大腸菌群数ではなく大腸菌による評価となっている。調査分析部としても継続してモニタリング調査を実施しており、今年度も、大腸菌群数、大腸菌、自然由来でないもの等を継続調査している。これらについては、県としてこれまでも発信しており、引き続き発信していきたい。

【鈴木総務企画部長】

ALPS 処理水については、国及び東電において漁業関係者をはじめ関係者の理解を得ること、国と東電の責任において風評についても被害が生じないよう国内外に向けて情報発信を行うことが基本的な県のスタンスである。

その中で環境創造センターでは、トリチウムの分析の高度化の研究に関して、なぜ高度化が必要なのかなどの説明は今後も続けていく。モニタリングについても、結果を県で公開している。また、コミュタン福島においては、来館者から処理水について質問を受けることがあり、科学的な知識を有するスタッフがトリチウムの性質等について説明している。このように客観的なデータを示していくことが環境創造センターの役割だと思っている。

【石本委員】

調査結果の公表だけではなく、猪苗代湖の水は福島県の財産であるということを県民、特に若い方に理解してもらおうという教育も進めてもらいたい。

処理水については、安全だと表立って県として言いづらいのは理解できるが、県民に関係してくることなので、国や東電はこういうかたちで安全だと説明しているというように、第三者の言葉を使っても良いので、県としても広く安全性を発信することが大事だと考える。

【今泉委員】

ALPS 処理水放出について議論された時点から、風評被害が新たに惹起すると大多数の県民あるいは国民が思ったのではないか。トリチウムの実害はないことを丁寧に説明するという国や東電のスタンスがあって、それでも国民や海外の理解が得られない。

直接風評被害を受けるのは漁業者だが、当時から我々のような農業者や観光業者も処理水イコール風評被害という理屈で、抑止対策や賠償対策ということで話が続いているが、個人的に思っているのは、トリチウムを含む水が放出されたら何故風評被害が起こるのかというメカニズムが理解されていない。要するに思い込みであり、トリチウム水が流れても安全だと言われているし、放射性物質が大気中に拡散されるわけでもない。観光資源に影響するわけでもない。

被害を受ける関係業界の方や利用される方に理解してもらうために、環境創造センターが今までやっている空間線量測定などをより発信することが必要である。トリチウム水を放出したが空間線量は変化なかった、だから農産物に影響もない、観光業が何故風評被害を受けるのかということ、客や仲介業者に説明できる材料が十分あるということが理解されていない。

環境創造センターで行っているモニタリングは、風評被害を受けないようにするのではなく、懸念を問いかけても跳ね返せる観測データが蓄積されているということをもっと主張すべき。処理水の放出前と後で、福島県全体で影響がないことを全ての業界に説明することで、農業者団体や観光業者も胸を張って全く影響がないということを客や消費者に主張できる。消費者の風評意識は 10%未満と低いということが国の調査ではっきりしている。現在は、流通業者が問われて正確な情報を答えるのが面倒であるから、福島県の物を使わないとか、買ってやるが安くとか、そういうことが風評の根っこである。そういうことを跳ね返すのは、蓄積されたデータによる実証だと思う。ALPS 処理水についても有効だと思うので、発信力を強めてもらいたい。

コミュタン福島で小中学生に環境教育や放射能に関する教育をされていることは理解したが、広がりを持たせる必要があると思う。何故、環境創造センターが三春町にあるのか、放射能というと浜通りという意識が強い。小中学校の先生があえてここに来ることを選択するか疑問である。コロナにより Web 環境も整ってきたので、Web を通じて学校で教育を受けさせることも大事なのではないか。中学校の来館割合も見ると、現代の武器を利用して発信した方が、センターの努力が伝わりやすいのではないか。

【阿部委員】

コミュタン福島を利用しながら学びを深めたいが、小学校から離れているということがある。東日本大震災・原子力災害伝承館と環境創造センターのそれぞれの学びの強みについて、小中教員に更に発信してもらいたい。

学校では対面で学びたいということがあるが、リモートもできたら有り難いし、事業でやられている出前講座も進めてもらいながら、足を運びたくても出向けないところに対応してもらえればと思う。

教育活動に組み入れる際に、学習内容の話などの情報がより分かると教育カリキュラムに取り入れやすい。ホームページを見て概要は分かるが、もう少し具体的な良さが分かる内容があると学習に取り入れやすいし裾野が広がるのではないかな。

【野木委員】

新展示室を見て、体験型の施設は非常に良いと思うが、もっと大人数が体験できるような規模だと面白いし、壁面についても固定されたものではなく電車が走るルートを変えられたりなど遊び心があるともっと楽しめると思う

中学生の利用が少ないということがあったが、中学生は忙しいということや場所の問題もあるかもしれないが、基本的に小学生が楽しめる内容がある、学びが深められると思うので、引き続き取組を進めて欲しい。

【河津委員長】

中学生や高校生についても、ネックとなっているのは、カリキュラムの編成が難しいということを知っているから、環境創造センターと教育委員会で調整し、なるべくコミュータン福島に来て体験できるシステムができると良いと思うので、引き続き検討願いたい。

【野木委員】

中学生向けでいうと、センターの研究者の人数や経歴等が分からないが、私の地元では人材流出ということがあって、県内にも就職先があることを知らせる、研究職でどのくらい収入があるのかを伝えることも良いのではと思う。

【河津委員長】

福島国際研究教育機構もでき、福島県に人材が集まる仕組みが必要なので連携をしてもらいたい。

【高野委員】

風評被害について正しい情報が消費者に届いていないのが現実ではないか。山菜やきのこを採取できない、食べられない、1年に何グラムと言われても、毎日食べなければいいのではないかなと思う人もいる。山菜に限らず身近なところで情報発信いただきたい。

何故、三春町にコミュータン福島があるのかと思う。情報誌などがあればいいと思う。

【河津委員長】

努力しても情報が届かないというのはどこの世界でもあるのかもしれないが、引き続き努力するしかないかなと思う。

【(JAEA) 岡本センター長】

資料 1-1 の P9 に記載の FaCE!S (福島総合環境情報サイト) というツールがあり、モニタリングのデータを中心に福島県でのきのこの話とかを含め、何故こうなっているか

ということ、証拠を示して情報発信するサイトを作っており、そこでは空間線量なども見られる。今後もこういったツールを充実させて、Web やコミュン福島で積極的に発信していきたい。

処理水についても、こういう所でより積極的に発信していくなど、専門家集団として責任を持って情報発信をしていきたい。

【河津委員長】

JAEA の FaCE!S (福島総合環境情報サイト) は、階層的に分かりやすいサイトになっているので、一度アクセスしてみて欲しいし、更に宣伝して欲しい。

【(JAEA) 岡本センター長】

JAEA として福島国際研究教育機構とも連携していくので、より情報発信に努めたい。

【渡辺委員】

居住地では、震災後も放射線量は高くなかったが、消費者も分かっていないことが多いので、情報発信を分かりやすくして欲しい。

【河津委員長】

細かいところの調査研究は専門家でないと難しく、住民や県外の方に伝えるのも非常に難しいが大事である。情報発信としては、JAEA サイトは非常によいツールである。委員の皆様やそれぞれの団体において風評払拭に向けてこれを機会に利用してもらいたい。御意見、御提案などあれば、環境創造センターに伝えるなどしてもらおうとともに、連携を深めて助言や提言をお願いしたい。

【高野委員】

農家で山に住んでいるが、電気料が高くなり、木を焼いて炭をつくらうと考えているが、放射線の関係でそれができないと言われている。報告書を見ると根から吸収されるのは少ないようだが、山の木を切ったりできないのか聞きたい。

【(JAEA) 飯島ディビジョン長】

木の中のセシウム濃度は、10 年以上が経ち、葉や樹皮の濃度は下がっている。材の中の濃度は少し上がっている。それらが落ちてきて、これからはだんだん下がっていくと推測しているが、実際そうなるかはモニタリングを続けていかないと分からない状況である。

樹木の使い方として、既に大丈夫なものや先が見えないものがある。材木としては林野庁などで数値を示しており、線量率の低いところで森林の施業も始まっている。

福島県の産業として重要な杉やキノコ栽培のほだ木は、もう少し濃度の低いものでないと難しいと思われる。ほだ木としては、キノコが吸収して、そのキノコの濃度が 1 kg あたり 100 ベクレルを下回るようなほだ木でないといけないので、まだほだ木としての活用は難しい。炭や燃料としては、薪の濃度の目安としては、販売していいのは 1 kg あたり 40 ベクレルである。薪を燃やして出てくる灰のセシウム濃度は高く 200 倍に濃縮される。灰の濃度が廃棄物として出せる 8,000 ベクレルを超えないようにするため、8,000 ベクレルを 200 で割って 40 ベクレルという計算なので、樹木を燃やして使うた

めには、かなり低い濃度でないといけない状況である。

どういう樹木の使い方が良いかは情報が散逸しているので、整理して分かりやすく発信しなければならないと考えている。

【河津委員長】

生木で測定する方法もあるかと思うので、基準等はお住まいの市町村に相談してもらうのがよいかと思う。

【上檜所長】

何故、三春町に環境創造センターができたのかという質問があったが、東日本大震災が発生した後、平成 24 年に環境創造センターの基本構想ができた際に、南相馬市にある環境放射線センターが原子力発電所周辺のモニタリングについて行い、調査研究や情報発信については、調査の利便性から県内全域に効率的にアクセスできる場所、県民の利便性から交通の利便性が高い集まりやすい場所、精度の高い調査研究環境ということから原子力発電所の周辺ではない当時線量が比較的lowかった場所、迅速な整備という観点から、工業団地であったため造成済みだったということから県中管内である三春町の現在の場所に整備された経緯がある。

学習環境の面で、集まりにくいという話があるが、学校では一人 1 台端末が配備されているので、端末を活用してもらいながら、おうちでコミュタンというコンテンツで、バーチャルで見られるものもある。先ほど話の出た JAEA の FaCE!S (福島総合環境情報サイト) で情報を得られるということもあるが、積極的な情報発信が必要と考えている。

中学校の利用が少ないという点について、昨年度から中学校にバス代補助をしており、積極的に PR していきたい。引き続き、対象となる相手に届くような発信をしていきたい。

【河津委員長】

情報発信で理解していただくのはなかなか難しいと思うが、環境創造センターとしても頑張ってもらいたい。

【河津委員長】

本日の議題である令和 4 年度事業報告と令和 5 年度年次計画について、基本的に了承するという事柄でよい。

(異議なし)

特に異議はないようなので、細かいことは私に取り次ぎいただければ最終的に事務局と調整したい。この会議でいろいろ意見が出たので、計画の中に反映できるものは反映していただきたい。

いろいろな御意見をいただき感謝する。次年度に向けて、今日の意見等を参考にして、採用できるものは積極的に採用していただき、より良き環境創造センターになっていただければと思う。

それでは、これをもって、本日の環境創造センター県民委員会を終了する。

3 閉会

以上